



平成31年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和元年5月8日

上場会社名 株式会社 ヤマシナ
コード番号 5955 URL <http://www.kk-yamashina.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 木村 隆宣

TEL 075-591-2131

定時株主総会開催予定日 令和元年6月24日

配当支払開始予定日

令和元年6月7日

有価証券報告書提出予定日 令和元年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期の連結業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	9,329	4.9	473	8.3	500	5.0	361	37.7
30年3月期	8,896	5.6	516	21.0	526	14.8	580	31.6

(注) 包括利益 31年3月期 372百万円 (42.2%) 30年3月期 643百万円 (47.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年3月期	2.60		3.5	3.3	5.1
30年3月期	4.17		5.8	3.6	5.8

(参考) 持分法投資損益 31年3月期 百万円 30年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	14,865	10,757	69.9	75.02
30年3月期	15,133	10,626	67.9	73.88

(参考) 自己資本 31年3月期 10,394百万円 30年3月期 10,280百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期	681	1,332	702	2,055
30年3月期	893	188	25	3,387

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期		0.00		1.50	1.50	208	36.0	1.4
31年3月期		0.00		1.00	1.00	138	38.5	1.3
2年3月期(予想)		0.00		1.00	1.00		42.6	

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	7.5	250	1.6	266	0.3	176	9.8	1.27
通期	10,000	7.2	520	9.8	530	5.9	326	9.9	2.35

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期	143,611,765 株	30年3月期	143,611,765 株
期末自己株式数	31年3月期	5,060,803 株	30年3月期	4,461,585 株
期中平均株式数	31年3月期	138,947,157 株	30年3月期	139,150,182 株

(参考)個別業績の概要

平成31年3月期の個別業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	3,434	1.9	219	8.3	253	6.1	242	45.2
30年3月期	3,501	1.0	239	12.7	270	13.8	442	25.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期	1.74	
30年3月期	3.18	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	11,258	9,400	83.5	67.85
30年3月期	11,244	9,418	83.8	67.69

(参考) 自己資本 31年3月期 9,400百万円 30年3月期 9,418百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)4ページ「(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景として緩やかな景気回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国、中国の貿易摩擦問題や世界経済の減速懸念などの要因もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの主要取引先である自動車業界においては、自動車の海外生産化やグローバル調達を強化しており、国内市場の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと当社グループにおいてはグローバル体制の推進及び品質力、業務対応力、生産技術力の向上を図り、社会が望む魅力的な製品開発・提案を続けております。

その結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高9,329百万円（前連結会計年度比4.9%増）、営業利益473百万円（前連結会計年度比8.3%減）、経常利益500百万円（前連結会計年度比5.0%減）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、361百万円（前連結会計年度比37.7%減）となりました。

なお、非連結子会社であった三陽工業有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(金属製品事業)

金属製品事業においては、海外子会社の増収があったものの、国内会社の受注が減少方向で推移したため、売上総利益率の低下及び人員増加による販売費及び一般管理費の増加要因等もあり、売上高は7,173百万円（前連結会計年度比0.6%減）、営業利益は516百万円（前連結会計年度比15.8%減）となりました。

(電線・ケーブル事業)

電線・ケーブル事業においては、近年受注の低迷により厳しい状況が続いております。その状況のもと、経費削減及び受注確保に努めております。

また、重要性が増した三陽工業有限公司を連結の範囲に含めたことにより、売上高は1,402百万円（前連結会計年度比0.3%増）、営業利益は34百万円（前連結会計年度比69.4%増）となりました。

(不動産事業)

保有不動産について、安定した稼働率の確保に努めており、売上高は204百万円（前連結会計年度比3.7%増）、営業利益は118百万円（前連結会計年度比7.3%増）となりました。

また、保有不動産を1物件購入しております。

(その他の事業)

その他の事業については、主として化成品事業及び売電事業から構成されております。化成品事業は、発泡・強化プラスチック製品の生産・加工・販売を行っております。売電事業につきましては、ソーラーパネルの設置を保有不動産の有効活用目的に限定することで事業リスクの低減を図っております。

その結果、売上高は549百万円（前連結会計年度比563.0%増）、営業利益は11百万円（前連結会計年度は営業損失9百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、6,151百万円（前連結会計年度末7,364百万円）となり、1,213百万円の減少となりました。その主な要因は、商品及び製品の増加105百万円、現金及び預金の減少1,332百万円等であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、8,713百万円（前連結会計年度末7,768百万円）となり、944百万円の増加となりました。その主な要因は、建物および構築物（純額）の増加342百万円、機械装置及び運搬具（純額）の増加91百万円、土地の増加500百万円等であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、2,360百万円（前連結会計年度末2,759百万円）となり、399百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少83百万円、短期借入金の減少230百万円等であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,746百万円（前連結会計年度末1,746百万円）となり、0百万円の増加となりました。その主な要因は、退職給付に係る負債の増加41百万円、資産除去債務の増加42百万円、長期借入金の減少114百万円等であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、10,757百万円（前連結会計年度末10,626百万円）となり、130百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加176百万円、自己株式の増加49百万円等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、2,055百万円（前連結会計年度末3,387百万円）となり、当連結会計年度末における資金は、1,332百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は681百万円（前連結会計年度は893百万円）となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益497百万円、減価償却費401百万円等による資金増加要因が、法人税等の支払額79百万円等による資金減少要因を上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,332百万円（前連結会計年度は188百万円）となりました。

収入の主な内訳は、リース債権の回収による収入10百万円、支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出1,340百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は702百万円（前連結会計年度は25百万円）となりました。

支出の主な内訳は短期借入金の減少230百万円、長期借入金の返済による支出143百万円、配当金の支払額208百万円等であります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、主要となる自動車部品製造については、為替の円高転換等の懸念、原材料価格の上昇等もあり、先行きは依然として不透明な状況となっております。また、消費税の増税が予定されており、個人消費の動向につきましては、節約志向の高まりなどにより、厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと当社グループにおいては、市場の要求に柔軟に応え、社会が必要とする価値を提供し続けることに努め、計画的な人材育成、組織構造の変革を進めてまいります。

次期の通期業績予想につきましては、売上高10,000百万円（前連結会計年度比7.2%増）、営業利益520百万円（前連結会計年度比9.8%増）、経常利益530百万円（前連結会計年度比5.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益326百万円（前連結会計年度比9.9%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較及び企業間比較の可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,356,859	2,023,937
受取手形及び売掛金	2,092,327	2,013,484
電子記録債権	441,434	486,649
商品及び製品	581,260	686,907
仕掛品	336,205	347,855
原材料及び貯蔵品	419,022	463,855
その他	138,923	130,640
貸倒引当金	△1,409	△2,011
流動資産合計	7,364,624	6,151,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,325,889	3,761,614
減価償却累計額	△2,018,249	△2,111,226
建物及び構築物（純額）	1,307,640	1,650,388
機械装置及び運搬具	4,531,490	4,715,087
減価償却累計額	△3,760,832	△3,853,091
機械装置及び運搬具（純額）	770,658	861,996
土地	4,378,253	4,878,283
リース資産	396,080	462,256
減価償却累計額	△158,000	△212,302
リース資産（純額）	238,079	249,954
建設仮勘定	18,348	1,832
その他	740,958	787,975
減価償却累計額	△607,093	△643,586
その他（純額）	133,864	144,389
有形固定資産合計	6,846,845	7,786,844
無形固定資産		
のれん	69,186	58,197
その他	30,471	26,927
無形固定資産合計	99,657	85,125
投資その他の資産		
投資有価証券	93,157	81,247
長期貸付金	8,453	8,154
繰延税金資産	413,886	406,215
退職給付に係る資産	6,801	5,815
破産更生債権等	1,094	3,013
その他	330,701	370,049
貸倒引当金	△31,700	△32,622
投資その他の資産合計	822,394	841,873
固定資産合計	7,768,897	8,713,843
資産合計	15,133,522	14,865,160

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,073,067	989,956
短期借入金	961,000	731,000
1年内返済予定の長期借入金	143,988	114,009
リース債務	56,634	63,997
未払法人税等	59,014	55,711
賞与引当金	93,298	86,672
その他	372,989	319,184
流動負債合計	2,759,992	2,360,531
固定負債		
長期借入金	165,333	51,324
リース債務	199,008	200,968
繰延税金負債	84,415	99,750
再評価に係る繰延税金負債	752,848	753,067
退職給付に係る負債	401,217	443,048
役員退職慰労引当金	29,070	31,560
資産除去債務	46,437	88,908
その他	68,453	78,292
固定負債合計	1,746,783	1,746,919
負債合計	4,506,776	4,107,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	6,432,814	6,433,020
利益剰余金	2,431,808	2,608,251
自己株式	△131,729	△181,728
株主資本合計	8,822,892	8,949,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,990	14,733
土地再評価差額金	1,429,321	1,429,103
為替換算調整勘定	7,059	1,152
その他の包括利益累計額合計	1,457,371	1,444,989
非支配株主持分	346,482	363,176
純資産合計	10,626,746	10,757,709
負債純資産合計	15,133,522	14,865,160

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	8,896,570	9,329,852
売上原価	6,997,148	7,367,513
売上総利益	1,899,421	1,962,339
販売費及び一般管理費	1,382,520	1,488,572
営業利益	516,900	473,766
営業外収益		
受取利息	3,247	3,618
受取配当金	722	794
受取手数料	2,280	12,009
その他	21,981	23,699
営業外収益合計	28,231	40,122
営業外費用		
支払利息	8,776	7,913
減価償却費	1,814	1,820
支払手数料	5,151	2,392
その他	2,765	1,409
営業外費用合計	18,508	13,536
経常利益	526,624	500,352
特別利益		
固定資産売却益	409	674
特別利益合計	409	674
特別損失		
固定資産売却損	6	529
固定資産除却損	2,082	2,695
ゴルフ会員権評価損	600	-
特別損失合計	2,688	3,224
税金等調整前当期純利益	524,345	497,801
法人税、住民税及び事業税	57,857	81,510
法人税等調整額	△132,153	26,805
法人税等合計	△74,295	108,316
当期純利益	598,641	389,485
非支配株主に帰属する当期純利益	17,808	27,654
親会社株主に帰属する当期純利益	580,833	361,830

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益	598,641	389,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,589	△7,455
土地再評価差額金	△3,709	△218
為替換算調整勘定	32,152	△9,508
その他の包括利益合計	45,032	△17,182
包括利益	643,674	372,303
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	618,784	347,382
非支配株主に係る包括利益	24,889	24,921

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,000	6,414,158	1,990,125	△131,729	8,362,553
当期変動額					
剰余金の配当			△139,150		△139,150
親会社株主に帰属する当期純利益			580,833		580,833
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		18,656			18,656
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	18,656	441,682	△0	460,338
当期末残高	90,000	6,432,814	2,431,808	△131,729	8,822,892

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,746	1,433,031	△20,777	1,421,000	37,327	9,820,881
当期変動額						
剰余金の配当						△139,150
親会社株主に帰属する当期純利益						580,833
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						18,656
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,243	△3,709	27,836	36,370	309,154	345,525
当期変動額合計	12,243	△3,709	27,836	36,370	309,154	805,864
当期末残高	20,990	1,429,321	7,059	1,457,371	346,482	10,626,746

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,000	6,432,814	2,431,808	△131,729	8,822,892
当期変動額					
剰余金の配当			△208,725		△208,725
親会社株主に帰属する当期純利益			361,830		361,830
自己株式の取得				△49,998	△49,998
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		206			206
連結範囲の変動			23,337		23,337
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	206	176,443	△49,998	126,651
当期末残高	90,000	6,433,020	2,608,251	△181,728	8,949,543

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,990	1,429,321	7,059	1,457,371	346,482	10,626,746
当期変動額						
剰余金の配当						△208,725
親会社株主に帰属する当期純利益						361,830
自己株式の取得						△49,998
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						206
連結範囲の変動						23,337
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,257	△218	△5,906	△12,382	16,694	4,312
当期変動額合計	△6,257	△218	△5,906	△12,382	16,694	130,963
当期末残高	14,733	1,429,103	1,152	1,444,989	363,176	10,757,709

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	524,345	497,801
減価償却費	344,478	401,492
のれん償却額	10,936	10,962
ゴルフ会員権評価損	600	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,770	△294
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,315	△6,593
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△3,102	986
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	19,020	41,831
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,300	2,490
受取利息及び受取配当金	△3,970	△4,413
支払利息	8,776	7,913
固定資産売却損益(△は益)	△403	△144
固定資産除却損	2,082	2,695
売上債権の増減額(△は増加)	△45,479	51,555
たな卸資産の増減額(△は増加)	△69,983	△124,757
仕入債務の増減額(△は減少)	136,252	△113,850
未払金の増減額(△は減少)	3,255	△29,623
未払消費税等の増減額(△は減少)	△29,481	△31,639
その他	15,578	57,914
小計	919,752	764,326
利息及び配当金の受取額	3,647	5,056
利息の支払額	△8,642	△7,816
法人税等の支払額	△21,738	△79,782
営業活動によるキャッシュ・フロー	893,019	681,784
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	-
定期預金の払戻による収入	40,048	-
有形固定資産の取得による支出	△227,089	△1,340,021
有形固定資産の売却による収入	5,123	2,642
無形固定資産の取得による支出	△8,824	△6,112
投資有価証券の取得による支出	△220	△241
投資有価証券の売却による収入	2,502	897
貸付金の回収による収入	191	195
リース債権の回収による収入	-	10,153
投資活動によるキャッシュ・フロー	△188,271	△1,332,487

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20,000	△230,000
長期借入金の返済による支出	△143,988	△143,988
リース債務の返済による支出	△63,330	△62,147
自己株式の取得による支出	△0	△49,998
配当金の支払額	△139,250	△208,538
非支配株主への配当金の支払額	△699	△751
非支配株主からの払込みによる収入	302,040	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△7,268
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,228	△702,691
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,921	△4,063
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	695,439	△1,357,457
現金及び現金同等物の期首残高	2,692,450	3,387,890
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	25,421
現金及び現金同等物の期末残高	3,387,890	2,055,854

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「金属製品事業」、「電線・ケーブル事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「金属製品事業」は、自動車、産業機器、精密機器及び建材等のねじの製造、販売及び加工並びに精密ばね部品及び関連品の製造及び販売を行っております。「電線・ケーブル事業」は、産業機器用、通信用、輸送用及び音響機器用等の電線・ケーブルの製造、販売及び各種ケーブルの端末加工を行っております。「不動産事業」は、不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のために採用している会計処理」と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	金属製品事業	電線・ケーブル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,218,264	1,397,897	197,559	8,813,721	82,848	8,896,570
セグメント間の内部 売上高又は振替高	439	—	—	439	—	439
計	7,218,703	1,397,897	197,559	8,814,160	82,848	8,897,009
セグメント利益 又は損失(△)	613,457	20,428	110,883	744,769	△9,753	735,015
セグメント資産	6,012,767	1,385,142	2,182,725	9,580,635	212,680	9,793,316
その他の項目						
減価償却費	263,188	26,989	33,395	323,573	10,282	333,855
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	236,391	56,525	8,596	301,513	72,155	373,669

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	金属製品事業	電線・ケーブル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,173,535	1,402,202	204,865	8,780,604	549,248	9,329,852
セグメント間の内部 売上高又は振替高	574	—	—	574	—	574
計	7,174,109	1,402,202	204,865	8,781,178	549,248	9,330,426
セグメント利益 又は損失(△)	516,306	34,606	118,965	669,878	11,477	681,355
セグメント資産	5,756,339	1,377,474	2,795,284	9,929,099	339,656	10,268,756
その他の項目						
減価償却費	301,676	36,168	36,500	374,345	18,127	392,473
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	557,619	38,346	736,568	1,332,535	3,412	1,335,947

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化成品事業及び売電事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,814,160	8,781,178
「その他」の区分の売上高	82,848	549,248
セグメント間取引消去	△439	△574
連結財務諸表の売上高	8,896,570	9,329,852

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	744,769	669,878
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△9,753	11,477
セグメント間取引消去	6,312	5,616
全社費用(注)	△224,426	△213,204
連結財務諸表の営業利益	516,900	473,766

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,580,635	9,929,099
「その他」の区分の資産	212,680	339,656
全社資産(注)	5,340,205	4,596,404
連結財務諸表の資産合計	15,133,522	14,865,160

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地建物等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	323,573	374,345	10,282	18,127	10,623	9,018	344,478	401,492
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	301,513	1,332,535	72,155	3,412	6,534	9,706	380,204	1,345,654

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
7,767,444	1,099,366	29,758	8,896,570

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
8,030,688	1,272,911	26,252	9,329,852

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	金属製品事業	電線・ケーブル事業	不動産事業	計			
当期償却額	10,936	—	—	10,936	—	—	10,936
当期末残高	69,186	—	—	69,186	—	—	69,186

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	金属製品事業	電線・ケーブル事業	不動産事業	計			
当期償却額	10,962	—	—	10,962	—	—	10,962
当期末残高	58,197	—	—	58,197	—	—	58,197

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 (円)	73.88	75.02
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	10,626,746	10,757,709
普通株式に係る純資産額 (千円)	10,280,264	10,394,532
差額の主な内訳 (千円) 非支配株主持分	346,482	363,176
普通株式の発行済株式数 (千株)	143,611	143,611
普通株式の自己株式数 (千株)	4,461	5,060
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	139,150	138,550

項目	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益 (円)	4.17	2.60
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	580,833	361,830
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	580,833	361,830
普通株式の期中平均株式数 (千株)	139,150	138,947

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成31年2月19日開催の取締役会において、株式会社山添製作所株式を取得して子会社化することを決議しました。また平成31年4月25日付で株式を取得したことにより子会社化しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社山添製作所

事業の内容 金属製品（ネジ）の製造・販売

②企業結合を行った主な理由

当社と同様に自動車部品をメインとするネジのメーカーである同社を子会社化することで、当社本社工場（京都市山科区）に集中していた生産拠点の分割も可能となり、BCPの観点からも有効的であるとともに、東日本の取引先への生産を行うことで物流コストの低減等も期待できます。今後の経営改善についても同業ということで取り組み易く、製造のみならず営業面や開発面においてもシナジーがあるためであります。

③企業結合日

令和元年6月30日（予定）

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	500百万円
取得原価		500

(3) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー業務等に対する報酬・手数料等 25百万円